

平成30年7月30日

復興庁総合政策班

平成30年度地域づくりハンズオン支援事業に係る交流会型研修について（ご案内）

平素より、復興庁施策の各般にわたり格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

平成30年度地域づくりハンズオン支援事業（専門家派遣型）（以下「ハンズオン支援事業」という。）では、各支援対象団体及びその他地域で活動している団体における取組みの促進や効果的な実施を推進するために、交流会型研修を3回実施します。

つきましては、下記のとおり本研修への参加を募集しますので、参加希望の場合は別添申込書に記入の上、期限までに申し込みをお願いします。

記

## 1. 研修の目的

本研修では、3回の研修を通して、各団体や先進地の取組にふれることで、各々が取り組む地域課題の解決に向けた戦略・行動を改めて明確にしていきます。また、「個人」として課題解決に求められる能力を引き上げ、「チーム」として、最大限に機能させていくことを学ぶとともに、「プロジェクト」の成果拡大と地域内外の「ネットワーク」の充実を図る事を目指します。

各地で活躍する参加者との交流を通じて、それぞれの取組や目指したい未来、取り組む過程において抱える悩みなどを共有しながら、各参加者の取組の高度化だけでなく、未来を共に創っていく仲間探しにご活用ください。

## 2. 研修全体プログラム

### （1）第1回研修

[日 時] 平成30年8月30日(木)～31日(金)まで。

[場 所] 宮城県女川町 まちなか交流館 他 ハンズオン支援事業支援先団体  
現地視察

[研修プログラムの概要（予定）]

○1日目（平成30年8月30日（木））

- ・ハンズオン支援事業支援対象団体のうち三団体の現地視察  
（日本カーシェアリング協会、野蒜まちづくり協議会、雄勝花物語）
- ・当日のスケジュール予定は以下のとおり

10:00 女川町まちなか交流館集合  
（全体の挨拶ならびに参加団体の紹介）

その後、バスにてハンズオン支援先3団体の現場を訪問

12:00- 日本カーシェアリング協会（石巻市）

13:30- 野蒜まちづくり協議会（東松島市）

15:30- 雄勝花物語（石巻市）

18:00- 女川町にて懇親会（女川町内に宿泊）

※現地視察の詳細行程については変更の可能性もあります

#### ○2日目（平成30年8月31日（金））

- ・女川町の事例紹介
- ・講師による課題設定のポイントレクチャーならびに参加団体間の課題共有
- ・当日のスケジュール予定は以下のとおり

9:00 女川町まちなか交流館集合

（女川町の復興の取り組みについてお話を伺う）

午後 コーディネーターによる講義ならびに

現地視察を踏まえた各団体の課題の共有と相互アドバイス。

17:00 終了予定

#### （2）第2回研修

[日 時] 平成30年10月22日（月）から10月23日（火）まで。

[場 所] 山形県川西町 吉島地区交流センター

[研修プログラムの概要（予定）]

##### ○1日目（平成30年10月22日（月））

- ・人口2400人ほどの地域で子供から高齢者までの住民参加のまちづくりを担う団体であるNPO法人きらりよしじまネットワークを訪問し、組織としての課題解決のプロセスを学ぶ。

##### ○2日目（平成30年10月23日（火））

- ・1日目のフィールドワークでの学びを参考にしながら、各団体の課題解決に向けた戦略・行動を明確にする。

#### （3）第3回研修

[日 時] 平成30年11月29日（木）から11月30日（金）まで。

[場 所] 宮城県気仙沼市 スクエアSHIP（仮）

[研修プログラムの概要（予定）]

##### ○1日目（平成30年11月29日（木））

- ・ハンズオン支援事業支援先団体の現地視察（気仙沼まち大学運営協議会）

##### ○2日目（平成30年11月30日（金））

- ・各団体のこれまでの取り組みを共有すると共に、次の展開に向けたレバレッジポイント（個人の成長/ネットワークの拡充など）を見定める。

※研修のテーマ、内容は変更となる場合があります。

### 3. コーディネーター紹介

---

#### 株式会社 BOLBOP 代表取締役 茂木崇史 氏

東京大学経済学部卒業。

マッキンゼーアンドカンパニーに勤務後、株式会社リンクアンドモチベーション（東証一部上場）にて、ブランドマネジメント事業部執行役などを歴任。その後、東日本大震災をきっかけに平成24年に独立。人を起点にした地域活性事業を継続的に行うべく、平成25年に株式会社 BOLBOP を設立し、代表取締役 CED（Chief Ecosystem Designer）に就任。

平成27年度より復興庁事業における自治体・地域づくり団体向け研修の企画・運営に従事。



### 4. 募集要件

---

(1) 募集定員：16名

○地域づくりハンズオン支援事業対象団体の職員 8名

○地域課題解決に取り組む自治体・NPO等の職員、学生等 8名

- ・復興・被災者支援、住民と協働のまちづくり、まちづくりの担い手育成等に取り組む自治体職員、NPOの職員、その他団体の職員、学生等、1団体最大2名まで応募が可能です。
- ・3回の研修全て1泊2日となります。
- ・研修の効果を高めることから3回の研修全てを通して参加することが望ましいですが、それぞれの研修に単発での参加も可能です。
- ・なお、定員を超える応募があった場合、大変申し訳ありませんが、御提出のあった「参加申込書」の内容を踏まえ選考をさせていただく場合があります。

(2) 対象者：役職、年齢不問

### 5. 応募方法等

---

○ 応募締切：平成30年8月17日(金)

○ 応募方法：参加をご希望される団体は、別添「参加申込書」を記入の上、下記の研修事務局Eメールアドレス又はFAX番号まで御送付ください。

・Eメール sato.yoshitaka@jri.co.jp

・FAX番号 03-6328-0292

## 6. 留意事項

- 研修プログラム作成、研修負担金、講師謝礼、現地での移動費用及び宿泊費用は復興庁が負担します。ただし、現地まで（から）の旅費及び前後泊の宿泊が生じた場合の費用は各自の負担となります。なお、詳細につきましては、別途ご連絡いたします。
- 地域づくりハンズオン支援事業については復興庁 HP をご覧ください。  
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-13/20180412161043.html>  
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/m18/05/20180522091400.html>
- 本研修は復興庁が実施主体ですが、運営の一部を株式会社日本総合研究所、株式会社 B0LB0P に委託しております。
- ご不明な点がございましたら、下記研修事務局担当者までお問い合わせください。

### 【研修事務局担当者（問い合わせ先）】

運営受託：

株式会社日本総合研究所 佐藤

電話 03-6833-0997 Eメール sato.yoshitaka@jri.co.jp

実施主体：

復興庁総合政策班 三代川、津田

電話 03-6328-0223 Eメール kazuhiko.miyokawa.e4r@cas.go.jp